Institute for International Policy Studies

IIPS NEWS

平和研ニューズレター

Volume19 Number3 2007.10

(財)世界平和研究所　〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

第３回中曽根康弘賞授賞式

６月２８日、第３回中曽根康弘賞授賞式がANAインターコンチネンタルホテルで行われ、次の３名の方が受賞した。

優秀賞　中村千秋氏－日本、アフリカゾウ国際保護基金(AEF-I)研究課代表

１９８９年以降、アフリカ・ケニアの国立公園に滞在し、アフリカゾウの研究を続ける中で、ゾウが生きている原自然の生態系を守るために、地域住民の理解を得るための活動を行うとともに、地域の発展や住民の生活向上のための様々な活動を行った。

奨励賞　Maria Ela L. Atienza(ﾏﾘｱ･ｴﾗ･ｱﾃｨｴﾝｻﾞ)氏－フィリピン、フィリピン・ディリマン大学準教授

フィリピンにおける保健サービス提供について、二つの自治体の事例をもとに地方への権限委譲の枠組みの研究を行い、その分析は発展途上国における公共政策に重要な示唆を与えるものとなった。

奨励賞　Yeo Lay Hwee(ﾖｰ･ﾚｲ･ﾌｨｰ)氏－シンガポール、シンガポール国際問題研究所主任研究員

グローバルガバナンス促進のために、これまで政治・経済的な結びつきが薄かったアジア・欧州間の関係強化が重要であるという観点から、欧州内でアジア理解のための講演等の活動や著述等を精力的に行ってきた。

式の冒頭に、中曽根会長が挨拶を行い、今回は全受賞者が女性で、様々な活動や研究に対して活躍する３名の方が選ばれたこと、受賞に対するお祝いの言葉とともに、今後のさらなる活躍の期待が述べられた。続いて、賞の選考委員会委員長である薬師寺研究主幹から、選考経過及び受賞者３名の選考理由等の説明が行われた。次に各受賞者からの挨拶として、中村氏から、この賞は、アフリカゾウと地域住民に与えられたものとして、受賞の喜びを分かち合うとともに、引き続き、活動を進めていきたい、との挨拶があった。Atienza氏からは、学問研究だけでなく、いかに実際の公共政策を多文化的、国際的な形で高めていくかという取組みの励みにしたい、との挨拶があった。Hwee氏からは、この受賞により、東南アジアの若い人たちのネットワーク作りなどの様々な活動に対して、大きな力添えが得られたことに感謝したい、との挨拶があった。

授賞式に引き続きレセプションが開かれ、運営委員及び選考委員、支援企業、在京大使館等関係者多数による出席をいただき、３名の受賞を祝福し、盛況に受賞者との懇談が行われた。

（辰巳）

NAKASONE YASUHIRO AWARD

第４回中曽根康弘賞募集のお知らせ

募集期間　平成19年7月1日～平成20年1月31日

詳しくは、ホームページ http://www.iips.org をご参照ください。

多数のご応募をお待ちしております。

「日台フォーラム2007東京会議」

9月4～5日の両日、当研究所と台湾の財団法人中華欧亜基金会との共催で、「日台フォーラム2007東京会議」（於：ANAインターコンチネンタルホテル東京）を開催した。2002年の初開催以来、日台双方の国会議員、学者等各界有識者が出席し、アジアの政治･経済･安全保障等について自由かつ広汎な議論の場を提供してきた同フォーラムも今回で6回目の開催となった。

今次フォーラムは「日台関係の現状と展望」を総合テーマとし、日台関係に関し、率直な意見交換を行った。非公開の各セッションでは、「両岸関係の現状と行方」「日台双方の内政外交の課題と行方」「今後の日台関係の交流強化」をテーマに有識者による活発な議論が行われ、公開シンポジウムでは、大河原良雄当研究所理事長と羅福全･亜東関係協会会長の共同議長の下、150名余りの参加を得て、フロアからの質疑応答を含めて有意義な議論が交わされた。

今回のフォーラムは、日本においては7月の参議院選挙で民主党の躍進により日本の政局が大きく変わりつつあるとの状況下で行われ、当面の課題として、11月初めまでにアフガン駐留の多国籍軍向けにインド洋にて後方支援を行っている海上自衛隊の任務が延長できるか否かの見通しや影響につき議論が行われた。台湾においても来年1月に立法委員選挙、3月に総統選挙という最も重要な選挙が迫っており、台湾の世論がどういう状況にあるのか、中国との関係ではどういう変化が起こりうるのかといった点が議論された。

外交面では、日中関係の改善も一つの関心事となった。昨年10月に安倍総理が就任早々訪中し、この4月に温家宝総理が訪日したことにより、相当な雪解けが行われた。日中関係は戦略的互恵関係と位置づけられ、歴史問題でも中国の対日政策に変化が見られるという状況になり、今後の見通しにつき議論が行われた。

また、日米関係や米台関係の現状についても議論が行われた。特に、米台間の現状、北朝鮮問題で日米の対応に若干のズレが出ているといった見方を踏まえ、米国の東アジアへの関心が薄れているのではないかといった論点に関心が集まった。

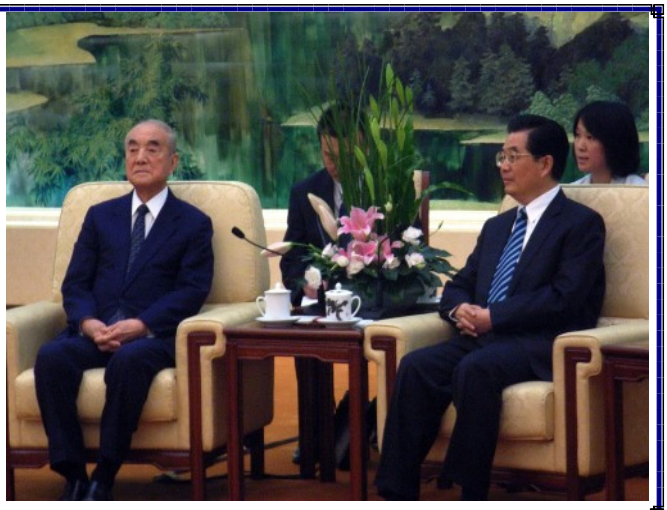
こうした議論を踏まえ、日台双方においていかなる対応が必要か、アジア情勢が不透明な状況下、人的交流も含めて日台の更なる関係強化に向けていかなる政策が必要かといった問題に関し、様々な観点から率直な意見交換が行われ、例年以上に実り多い会議となった。

出席者については、台湾側からは曾永賢中華欧亜基金会副董事長が団長を務め、陳唐山国家安全会議秘書長、2名の立法委員（沈發恵･蕭美琴両氏）のほか、約20名が来日し、日本側からは5名の国会議員（岸信夫･林芳正両参議院議員、鈴木馨祐･前原誠司･水野賢一各衆議院議員）、中川昌郎京都外国語大学教授、小島朋之慶應大学教授、岩永康久台湾住友商事顧問、高木誠一郎青山学院大学教授が参加した。　（濱地）

11月10日「日の出山荘　中曽根康弘･ロナルドレーガン　日米首脳会談記念館」が開館

所在地：東京都西多摩郡日の出町大久野　　開館時間：10:00～15:30

中曽根会長中国を訪問



中曽根会長は中華全国青年連合会・人民外交学会の招待で、6月14日から22日まで、上海、杭州、北京、天津、敦煌を訪問した。

今回の訪中は、“温故知新・友好継承”をテーマとした日中青年世代友好20周年記念フォーラムへの出席が主目的で、北京・人民大会堂では晩餐会での時間も含め胡錦涌国家主席との会談は異例の４時間にも及び、日中さらには東アジア全体の関係強化について、忌憚のない意見交換を行った。

柳明桓駐日韓国大使を迎え講演会を開催

世界平和研究所は、日本財団の助成を受け、9月25日、柳明桓駐日韓国大使による「未来志向の日韓関係に向けた協力について」と題する講演をANAインターコンチネンタルホテルに於いて開催した。

柳大使は、講演の冒頭、日韓両国は、民主主義と市場経済など多くの価値を共有するパートナーであり、東アジアの平和と安定において重要な役割を担ってきたと述べ、さらに以下のように続けた。

両国は、経済・文化・人的交流を支えとして着実に関係を発展させており、両国の安全保障と繁栄において死活的事案である朝鮮半島ならびに北東アジアの安定についても、当面する北の核問題の平和的解決に向けて緊密に協力している。

むろん、対北朝鮮政策の具体的な方法論については多少の相違点も指摘されるが、両国政府は、北の核問題の解決と北東アジアの平和安全保障構築という目標を共有しており、北の非核化に向けた６者協議進展という状況においては両国の協力がさらに重要になっている。

こうした現状を踏まえ、未来志向の日韓関係を構築するためには、第一に、歴史認識問題の克服を通じた両国間の未来志向的協力の土台構築、第二に、政治対話のチャンネル構築を通じた政治的な信頼強化、第三に、ＦＴＡ締結などを通じた経済的連帯と戦略的提携の模索、第四に、社会・文化面での交流増進と市民連帯の促進を通じた草の根レベルの協力拡大、第五に、６者協議を通じた北の核問題解決と北東アジア地域の平和安全保障体制の構築が重要である。

むろん、両国の歴史認識の一致は現実的に見て、短期間で成し遂げられるものではないから、中長期的に「根源的解決を模索」する次元と、短期的には問題を「管理」していく次元と二つにわけて考える必要がある。このためには、両国議員が参加する定例的なフォーラムなど両国政治家の間に多様な対話チャンネルを構築することが重要となろう。

また、両国の経済関係については、韓国政府は日韓ＦＴＡが東アジア経済統合のモデルとなるような高い水準のＦＴＡを目指すべきだと認識しており、両国間の人的・物的交流をさらに増進させることが重要である。

柳大使は、以上の指摘を行った上で、本年は朝鮮通信使往来400年の年であり、朝鮮通信使交流で主導的役割を担った雨森芳州が唱えた「誠信之交隣」という理念の下、両国が共同の未来ビジョンを設計し、北東アジアの平和と安定、そして共同繁栄に向けた大きな枠組構築をリードすべきだと述べて講演を締めくくり、さらに会場からの多分野にわたる質疑応答に応じられた。

（大濱）

コロキュアム

世界平和研究所では、来年の創立20周年に向けて準備を行っている「日中関係に関する提言ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ」の一環として、6月から9月にかけて4件のｺﾛｷｭｱﾑを行った。渡邊昭夫・平和安全保障研究所副会長(東京大学･青山学院大学名誉教授)、川上高司・拓殖大学教授、王敏法政大学教授、廣野良吉成蹊大学名誉教授の4氏である。

渡邊氏(6月26日)は、本年5月に翻訳、出版された『危険な幻想』(ｼﾞｪｰﾑｽﾞ･ﾏﾝ著)を中心に、米国のｼﾞｬｰﾅﾘｽﾄや専門家の間で論じられている中国観や対中政策の傾向を分析し、さらに、米国や欧州の中国研究者に普及している「将来のシナリオ」を提示された。そのｼﾅﾘｵの結末が、日本にどの様な影響を及ぼすのかについて、参加者の間で活発な議論が行われた。討議は外交･安全保障に留まらず、経済や文化、社会全般に及んだ。

川上氏(7月19日)は、米国のﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝの実態と推移の分析から、この変革が東ｱｼﾞｱの軍事ﾊﾞﾗﾝｽに与える影響について検討を行った。また、この地域の安全保障問題(北朝鮮、台湾問題等)について、紛争を抑止し、地域的安定を目指す日米同盟の役割や機能、さらに、中国の軍事的ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙが地域や日米同盟に及ぼす影響等、参加者を交えた専門的かつ活発な討議が行われた。

王氏(7月27日)は、日中比較研究、日本研究を専門とし、文化論に詳しく、今回は日中間の「相互理解の増大のために」と題したお話を頂いた。相互理解を妨げる要因とそれを克服するための方途につき提起するとともに、具体的にいかなるﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを行うべきかについての提案をいただいた。その中で、日中外交に携わる者やﾏｽｺﾐ関係者による共同ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの実施のほか、観光促進や日本の文化や生活習慣の発信を行うこと等を通じ日中間の相互理解を高めることが可能と述べられた。議論においては、日本語の普及、若者交流、宗教心の復活、ﾅｼｮﾅﾘｽﾞﾑ論などにつき活発な意見交換が展開された。

廣野氏(9月14日)は、国際援助(ODA)の権威であり、環境省中央環境審議委員や環境ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ理事長など環境問題にも造詣が深く、今回のｺﾛｷｭｱﾑでは、中国における現在の環境対策の現状、更には、日本の経済協力が中国の環境分野に果たした貢献につき説明を頂いた。その上で、今後の日中間で環境分野でいかなる協力が可能かにつき議論を行った。廣野教授は、中国当局の努力に関し肯定的な評価を行うとともに、我が国がこれまで供与した円借款の償還資金を利用して、引き続き環境分野の協力を継続すべきと提案された。4氏のｺﾛｷｭｱﾑを通じ、日本として今後如何なる対中政策を採るべきかについての有益な示唆を得ることができた。

mini･ニュース

【動 静】

中曽根会長、小島次長:中国訪問(6/14-6/22)「日中青年世代友好20周年記念ﾌｫｰﾗﾑ」出席のため。

大河原理事長:ﾓﾝｺﾞﾙ訪問(6/14-6/18)「ｳｲﾘｱﾑｽﾞﾊﾞｰｸﾞ会議」出席のため。中国訪問(7/2-7/4)「世界ｼﾝｸﾀﾝｸ会議」出席のため。ｽｲｽ訪問(9/6-9/10)IISS年次総会出席のため

田中主任研究員:米国訪問(7/8-7/15)「ﾔﾝｸﾞｴｺﾉﾐｽﾄﾜｼﾝﾄﾝﾌｧｰﾗﾑ」出席のため。

星山主任研究員:中国(9/13-9/20)中国の現状調査研究のため。

【人 事】

NTT東日本から出向の下方拓氏が、NTT東日本青森支店企画部長に就任、後任に光永克弘氏が着任（7月1日付)。内閣府から出向の池本賢悟氏が内閣官房副長官補付参事官補佐に就任、後任に清水谷諭氏が着任（7月1日付)。日本銀行より出向の行木慎一氏が日本銀行金融機構局企画役に就任(7月17日付)、後任に竹内俊久氏が着任(8月6日付)。日本貿易振興機構より出向の臼井一雄氏が日本貿易機構海外調査部経済情報発信課課長代理に着任(7月31日付)、後任に浅沼範永氏が着任(9月1日付)。

【出 版】

平和研だより:「日本と中国」中曽根康弘

平和研レポート:「労働市場の柔軟性と構造的失業の検討～労働需要のﾐｽﾏｯﾁ解消へ～」(327J)池本賢悟、「南京事件70年－収束しない論争-日中歴史共同研究に向けての視点-」(328J)星山隆